

「総量削減義務と排出量取引制度」
基準排出量算定における実績排出量選択のための
運用管理報告書等記入要領

東京都環境局

2025（令和7）年6月

目 次

1	運用管理報告書について……………	1
2	運用管理報告免除申請書について……………	2
3	運用管理報告書の記入例……………	3
4	適用管理報告免除申請書の記入例……………	8
5	印刷における注意点……………	10
6	お問い合わせ先……………	10

1 運用管理報告書について

運用管理報告書は、3 枚のシートから構成されており、それぞれのシートが第 1 号様式その 1 からその 3 まです。

運用管理報告書の構成を次に示します。

第 1 号様式その 1・・・1. 基本情報

第 1 号様式その 2・・・2. (区分 - I) 運用管理項目実施状況

第 1 号様式その 3・・・2. (区分 - II) 運用管理項目実施状況

第 1 号様式その 1 は、区分 I、II 共通となっており、事業所の名称・所在地、指定番号・年度、用途、報告対象年度、建物延べ面積の内訳、連絡先等の事業所の基本情報を入力するシートです。

第 1 号様式その 2 は区分 I 専用、その 3 は区分 II 専用となっており、報告年度の前年度分の運用管理項目の実施状況について自己チェックを行うシートです。

各シートの各欄は使用方法の違いで次のとおり色分けを行っています。

- ・オレンジ色の欄：直接、文字又は数値を入力します。数値を入力する場合は、半角英数で入力してください。
- ・黄色の欄：あらかじめ用意されている選択肢の中から、該当するものを選択します。

2 運用管理報告免除申請書について

新規事業所は運用管理基準に適合することについて、運用管理報告書の提出が必要となりますが、運用管理基準適用対象年度（変更事業所では状況の変更があった年度）の翌年度にトップレベル事業所の申請を行う場合及び対象年度以前にトップレベル事業所等に認定された事業所が毎年度の基準適合報告を行っている場合は、対象年度の運用管理について実施されているとみなし、運用管理報告書の提出は不要とし、運用管理報告免除申請書（第2号様式）を提出してください。（詳しくは、基準排出量算定における実績排出量選択のための運用管理基準の適合認定ガイドライン 77 ページをご覧ください。）

運用管理報告免除申請書は、1枚のシートから構成されており、第2号様式に当たります。

運用管理報告免除申請書は、事業所の名称・所在地、指定番号、連絡先を入力するシートとなっています。

各欄はすべて直接、文字又は数値を入力するようになっています。数値を入力する場合は、半角英数で入力してください。

3 運用管理報告書の記入例

第1号様式その1

1. 基本情報

第1号様式その1

東京都知事 殿		2025 年 7 月 7 日	
提出者 ① 住所 東京都新宿区〇〇町一丁目1番1号 氏名 株式会社〇〇ビル 代表取締役 代表太郎 〔法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事業所の所在地〕			
運用管理報告書			
基準排出量算定における実績排出量選択のための運用管理基準の適合認定ガイドラインの規定により、運用管理基準の実施状況を次のとおり報告します。			
1. 基本情報			
事業所の名称		第一〇〇ビル	
② 事業所の所在地		東京都新宿区〇〇町一丁目2番2号	
③ 指定番号	9999	指定年度	2023年度
④ 報告対象	新規事業所	報告の対象年度又は期間	2024年度
⑤ 主たる用途	事務所	区分	I - 1
建物の延べ面積 (熱供給事業所にあっては熱供給先面積)		64,021.07	m ²
⑥ 用途別内訳	用途別内訳	事務所	53,536.16 m ²
		情報通信	m ²
		放送局	m ²
		商業	5,631.68 m ²
		宿泊	m ²
		教育	m ²
		医療	m ²
		文化	m ²
		物流	m ²
		駐車場	4,853.23 m ²
工場その他上記以外		m ²	
⑦ 連絡先	会社名	株式会社〇〇ビル	
	住所	東京都新宿区〇〇町一丁目1番1号	
	所属名	総務部施設課	
	担当者名	東京 太郎	
	電話番号	03-1234-5678	
	FAX 番号	03-1234-5679	
	メールアドレス	toukyou.tarou@marumaru.co.jp	
備考			
※受付欄			

(日本産業規格 A 列 4 番)

①：提出年月日、住所、氏名、押印

「年月日」

実際に東京都へ提出する日を記入します。年度は西暦（４けた）で記入してください。

「住所・氏名」

区分所有など、申請者が複数存在する場合は、申請者のうち任意の一名を記入してください。（法人の場合は、住所欄に主たる事業所の所在地（本拠地）、氏名欄に法人名とその代表者の氏名を記入してください。）押印は不要です。

②：事業所の名称・所在地

「事業所の名称」及び「事業所の所在地」は、指定地球温暖化対策事業所として登録されている情報をそのまま入力してください。

③：指定番号・年度

「指定番号」

「指定地球温暖化対策事業所」として指定を受けたときに、付与された番号（４けた）を入力してください。

「指定年度」

指定通知書が届いた年度を西暦（４けた）で記入してください。

都外事業所等の場合は空白のままにしてください。

④：報告対象・年度又は期間

「報告対象」

プルダウンで「新規事業所」、「変更事業所」又は「都外事業所等」を選択してください。

「報告対象年度又は期間」

新規事業所の場合は報告対象年度、変更事業所の場合は報告対象期間を、年については西暦（４けた）で記入してください。例「2024年度」、「2024年8月～2025年7月」等

⑤：主たる用途・区分

「主たる用途」

プルダウンで、運用管理報告書を提出する年度に提出する地球温暖化対策計画書又は基準排出量決定申請書に記載する主たる用途と同じ用途を選択してください。

「区分」

プルダウンで、削減義務率の区分を「Ⅰ - 1」、「Ⅰ - 2」、「Ⅱ」のうちから、申請者が「特定地球温暖化対策事業所における事業所の区分の決定要綱」により自己判断して選択してください。

⑥：建物の延べ面積

新規事業所については基準排出量決定申請書に記載の基準年度、変更事業所においては基準排出量変更申請書に記載の変更後、都外事業所については都外クレジット算定報告書に記載の基準年度の建物の延べ面積及び用途別内訳と同じ値を記入してください。

⑦：連絡先

連絡先には問い合わせ等の窓口となる方の、住所、部署、担当者名、連絡先（電話、FAX、メール）、その他備考等を記入してください。必ずしも①で記載した会社に所属している方でなくとも結構です。この書類についての問い合わせに責任をもって対応できる方を記載してください。

第1号様式その2、その3

2. 運用管理項目実施状況

第1号様式その2

① 2. (区分I) 運用管理項目実施状況

事業所名称		指定番号	報告対象年度又は期間
No.	運用管理項目	自己チェック項目	実施状況
		②	③ ④ ⑤
			根拠書類
			実施できない理由
			実施あり
			実施なし
			該当設備なし
1	熱源機器不要時の運転の防止	☐ すべての熱源機器の起動時刻と最も早く起動する空調機器の起動時刻との差が1時間以内となっているか。 ☐ 最も遅く停止する空調機器の停止時刻以前にすべての熱源機器が停止しているか。	☐ 運転マニュアル又は管理標準 ☐ 中央監視装置のスケジュール設定画面の出力 ☐ 自動制御の有無がわかるもの ☐ その他 () ☐ 実施できないことがわかるもの(当該理由:) ☐ 該当設備がないことがわかるもの () ☐ 他
2	空調用ポンプ不要時の運転の防止	☐ すべての空調用ポンプの起動時刻と最も早く起動する空調機器の起動時刻との差が1時間以内となっているか。 ☐ 最も遅く停止する空調機器の停止時刻以前にすべての空調用ポンプが停止しているか。	☐ 運転マニュアル又は管理標準 ☐ 中央監視装置のスケジュール設定画面の出力 ☐ その他 () ☐ 実施できないことがわかるもの(当該理由:) ☐ 該当設備がないことがわかるもの () ☐ 他
3	熱源機器の過剰な台数による運転の防止	☐ すべての同一系統における熱源機器の運転台数を、季節別(夏季、冬季、中間期)及び平日・休日別の熱負荷の状況に応じて調整すること。	☐ 運転マニュアル又は管理標準 ☐ 自動制御の有無がわかるもの ☐ その他 () ☐ 実施できないことがわかるもの(当該理由:) ☐ 該当設備がないことがわかるもの () ☐ 他
4	空調用ポンプの過剰な台数による運転の防止	☐ すべての同一系統における空調用ポンプの運転台数を、季節別(夏季、冬季、中間期)及び平日・休日別の熱負荷の状況に応じて調整すること。	☐ 運転マニュアル又は管理標準 ☐ 自動制御の有無がわかるもの ☐ その他 () ☐ 実施できないことがわかるもの(当該理由:) ☐ 該当設備がないことがわかるもの () ☐ 他
5	燃焼機器の過大空気比の防止	☐ すべての燃焼機器の空気比が基準空気比以下に調整されているか。	☐ 大気汚染防止法に基づくO2濃度測定結果及び空気比算定結果 ☐ メーカー等の測定によるO2濃度測定結果及び空気比算定結果 ☐ 自動制御の有無がわかるもの ☐ その他 () ☐ 実施できないことがわかるもの(当該理由:) ☐ 該当設備がないことがわかるもの () ☐ 他
6	空調機器不要時の運転の防止	☐ すべての空調機器の起動時刻と室使用開始時刻との差が1時間以内か。 ☐ 室使用終了時刻以前にすべての空調機器が停止しているか。	☐ 運転マニュアル又は管理標準 ☐ 中央監視装置のスケジュール設定画面の出力 ☐ 自動制御の有無がわかるもの ☐ その他 () ☐ 実施できないことがわかるもの(当該理由:) ☐ 該当設備がないことがわかるもの () ☐ 他
7	過度な室内温度設定の防止	☐ すべての空調室の設定値又は実際の室内温度が冷房時26℃以上、暖房時22℃以下となっているか。	☐ 運転マニュアル又は管理標準 ☐ 中央監視装置の温度設定画面の出力 ☐ 室内温度の実績値がわかる測定結果 ☐ その他 () ☐ 実施できないことがわかるもの(当該理由:) ☐ 該当設備がないことがわかるもの () ☐ 他
8	過剰な外気取入の防止	☐ すべての空調機器の外気取入量が設計外気量+20%以内となっているか。	☐ 試運転調整における外気量の記録及び設計外気量がわかるもの ☐ 自動制御の有無がわかるもの ☐ その他 () ☐ 実施できないことがわかるもの(当該理由:) ☐ 該当設備がないことがわかるもの () ☐ 他
9	駐車場換気ファン不要時の運転の防止	☐ すべての駐車場換気ファンが駐車場使用時間に合わせて起動停止しているか。	☐ 運転マニュアル又は管理標準 ☐ 中央監視装置のスケジュール設定画面の出力 ☐ その他 () ☐ 実施できないことがわかるもの(当該理由:) ☐ 該当設備がないことがわかるもの () ☐ 他
10	照明不要時の点灯の防止	☐ すべての照明が室使用時間に合わせて点灯消灯しているか。	☐ 運転マニュアル又は管理標準 ☐ 中央監視装置のスケジュール設定画面の出力 ☐ 自動制御の有無がわかるもの ☐ その他 () ☐ 実施できないことがわかるもの(当該理由:) ☐ 該当設備がないことがわかるもの () ☐ 他

(日本産業規格A列4番)

運用管理項目実施状況について、区分Ⅰ事業所にあつては第1号様式その2、区分Ⅱ事業所にあつては第1号様式その3に記入してください。なお、記入に際しては、適合認定ガイドラインの運用管理項目の解説を参照しながら実施してください。

①：事業所名称、指定番号、検証対象年度又は期間

第1号様式その1の入力内容が自動的に反映されます。

②：自己チェック項目

運用管理条件の実施状況の確認が済んだ項目に「✓」を記入してください。

③：根拠書類

運用管理条件の実施状況を確認するときに根拠とした書類に「✓」を記入してください。

「その他」又は「該当設備がないことがわかるもの」に「✓」を記入した場合は、括弧内に具体的な書類名を記入してください。

根拠資料が複数ある場合、例えば、運転マニュアルと作業日報の場合は、「運転マニュアル又は管理標準」と「その他」に「✓」を記入し、括弧内に「作業日報」を記入します。

また、実施できない理由がある場合は、「実施できないことがわかるもの」に「✓」を記入し、実施できない理由を記載した理由書を根拠資料として準備してください。

※根拠書類は、東京都が現地確認を行う際に提示又は東京都からの求めに応じて提出できるよう整理し、保管してください。

④：実施できない理由

実施できない理由が、適合認定ガイドラインの運用管理項目解説シートにおける「運用管理報告書の実施状況欄の記入方法」欄に記載されている実施できない理由のうちのいずれかに該当するときは、該当する理由の記号に「✓」を記入してください。

また、根拠資料欄の「実施できないことがわかるもの」の後の括弧内に当該理由を簡潔に記入します。

実施できない室が一部の場合は、実施している室の根拠とした書類にも「✓」を記入してください。

⑤：実施状況

運用管理条件の実施状況について、「実施あり」、「実施なし」又は「該当設備なし」のうち、いずれか当てはまるものに「✓」を記入してください。

なお、「実施なし」が一箇所でもある場合は、基準適合要件を満たさないので、運用管理報告書を提出できません。「実施あり」が選択できる運用管理条件を確認して、設備機器等の運用管理及び根拠書類の整備をあらかじめ行う必要があります。

4 運用管理報告書検証免除申請書の記入例

第2号様式

第2号様式

2025 年 7 月 7 日																
東 京 都 知 事 殿																
①	申請者 住所 東京都新宿区〇〇町一丁目1番1号 氏名 株式会社〇〇ビル 代表取締役 代表太郎															
法 人 に あ っ て は 名 称 、 代 表 者 の 氏 名 及 び 主 た る 事 業 所 の 所 在 地																
運用管理報告免除申請書																
優良特定地球温暖化対策事業所削減義務率減少申請書及び優良特定地球温暖化対策事業所適合状況報告書を提出済みなので、基準排出量算定における実績排出量選択のための運用管理基準の適合認定ガイドラインの規定により、運用管理報告書の提出等の免除を申請します。																
②	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業所の名称</td> <td>第一〇〇ビル</td> </tr> <tr> <td>事業所の所在地</td> <td>東京都新宿区〇〇町一丁目2番2号</td> </tr> </table>	事業所の名称	第一〇〇ビル	事業所の所在地	東京都新宿区〇〇町一丁目2番2号											
事業所の名称	第一〇〇ビル															
事業所の所在地	東京都新宿区〇〇町一丁目2番2号															
③	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">指 定 番 号</td> <td>9999</td> </tr> </table>	指 定 番 号	9999													
指 定 番 号	9999															
④	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="7" style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;">連 絡 先</td> <td style="width: 15%;">会 社 名</td> <td>株式会社〇〇ビル</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>東京都新宿区〇〇町一丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>所 属 名</td> <td>総務部施設課</td> </tr> <tr> <td>担 当 者 名</td> <td>東京 太郎</td> </tr> <tr> <td>電 話 番 号</td> <td>03-1234-5678</td> </tr> <tr> <td>FAX 番 号</td> <td>03-1234-5679</td> </tr> <tr> <td>メールアドレス</td> <td>toukyou.tarou@marumaru.co.jp</td> </tr> </table>	連 絡 先	会 社 名	株式会社〇〇ビル	住 所	東京都新宿区〇〇町一丁目1番1号	所 属 名	総務部施設課	担 当 者 名	東京 太郎	電 話 番 号	03-1234-5678	FAX 番 号	03-1234-5679	メールアドレス	toukyou.tarou@marumaru.co.jp
連 絡 先	会 社 名		株式会社〇〇ビル													
	住 所		東京都新宿区〇〇町一丁目1番1号													
	所 属 名		総務部施設課													
	担 当 者 名		東京 太郎													
	電 話 番 号		03-1234-5678													
	FAX 番 号		03-1234-5679													
	メールアドレス	toukyou.tarou@marumaru.co.jp														
※受付欄																

(日本産業規格A列4番)

①：提出年月日、住所、氏名、

「年月日」

実際に東京都へ提出する日を記入します。年は西暦（４けた）で記入してください。

「住所・氏名」

区分所有など、申請者が複数存在する場合は、申請者のうち任意の一名を記入してください。（法人の場合は、住所欄に主たる事業所の所在地（本拠地）、氏名欄に法人名とその代表者の氏名を記入してください。）押印は不要です。

②：事業所の名称・所在地

「事業所の名称」「事業所の所在地」は、指定地球温暖化対策事業所として登録されている情報をそのまま入力してください。

③：指定番号

「指定地球温暖化対策事業所」として指定を受けたときに、付与された番号（４けた）を入力してください。

④：連絡先

連絡先には問い合わせ等の窓口となる方の、住所、部署、担当者名、連絡先（電話、FAX、メール）、その他備考等を記入してください。必ずしも①で記載した会社に所属している方でなくとも結構です。この書類についての問い合わせに責任をもって対応できる方を記載してください。

※受付欄には何も記入しないでください。

5 印刷における注意点

シートの印刷範囲は、すべてA4縦1枚の初期設定となっています。

また、シートは、すべて白黒印刷される初期設定になっています。(提出は白黒又はカラーのどちらでもかまいません。)

6 お問い合わせ先

東京都環境局「総量削減義務と排出量取引制度」相談窓口
〒163-8001
新宿区西新宿2 - 8 - 1 第二本庁舎 20 階南側
TEL : 03 - 5388 - 3438
E-Mail : ondanka31@ml.metro.tokyo.jp

※各様式は、東京都環境局の「総量削減義務と排出量取引制度」のホームページ内
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/documents
で公表いたします。ダウンロードしてご利用ください。